

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

四半期報告書提出予定日 平成20年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,397	12.6	185	14.3	188	30.5	105	78.3
20年3月期第3四半期	5,680	—	161	—	144	—	59	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	71.43	—	—	—
20年3月期第3四半期	40.31	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	4,636	2,564	2,564	55.3	1,733.20			
20年3月期	4,708	2,577	2,577	54.7	1,741.82			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,564百万円 20年3月期 2,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,272	9.3	400	0.7	403	3.9	248	34.9	167.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,480,000株 20年3月期 1,480,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 114株 20年3月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,479,895株 20年3月期第3四半期 1,467,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する金融不況が世界的な広がりを見せる中、これまで景気を牽引してきた自動車、家電・電機等の輸出産業の失速が鮮明になり、また急激に進む円高等から企業収益は大幅に減少し、設備投資の延期、凍結など国内景気の先行きはさらに極めて厳しい景気後退の局面が続くと認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は企業収益の悪化を背景に、情報化投資の削減、見直しの姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは当第3四半期連結累計期間において、重点事業分野に経営資源を『選択と集中』するために、画像処理システムおよびERPビジネス分野に関連した組織体制、要員体制の強化策を検討し、また『グループ会社間のシナジー効果』を最大限に発揮するために開発分野での分業体制、営業分野での連携協力など経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にあった画像処理システムは設備投資見直し等により、一部導入計画の延期、中止等の影響を受けておりますが、一方では今後の市場開拓を目指した新商品開発も着実に進めております。ERPビジネスは営業および開発体制を強化し、ビジネス領域の拡充を図っておりますが、導入計画の見直し等の影響が出はじめております。また生コンクリート業界向けシステムは、不動産、建設業界の事業環境の急速な悪化から、依然として回復が遅れておりますが、商品競争力強化に向けた対策並びに来期予定される生コンクリートJIS改正対応に向けた体制強化を図っております。

(1) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比717百万円(12.6%)増加し、6,397百万円となりました。

区分別の概況は次の通りです。

① 機器等販売

大口案件による増収により、前年同期比322百万円(36.0%)増加し、1,220百万円となりました。

② ソフトウェア開発

大型案件による増収により、前年同期比208百万円(25.4%)増加し、1,032百万円となりました。

③ システム販売

画像処理システム関連は堅調に推移しましたが、自社パッケージの受注減、生コンクリート業界向けシステム関連の受注遅れ等が影響し、前年同期比216百万円(10.5%)減少し、1,845百万円となりました。

④ システム運用・管理等

顧客拡大に伴う増収により、前年同期比401百万円(21.2%)増加し、2,299百万円となりました。

(2) 営業利益

売上高の増収により、前年同期比23百万円(14.3%)増加の、185百万円となりました。

(3) 経常利益

営業利益の増益に加えて、前期に計上した上場関連費用が無くなり、前年同期比44百万円(30.5%)増加の、188百万円となりました。

(4) 四半期純利益

投資有価証券評価損の発生がありましたが、貸倒引当金戻入等により、前年同期比46百万円(78.3%)増加し、105百万円となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、2,779百万円となりました。これは、主に仕掛品が297百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が266百万円、現金及び預金が132百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、1,857百万円となりました。これは、主に投資その他資産に含まれております投資有価証券が49百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、4,636百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、1,615百万円となりました。これは、主に短期借入金が200百万円増加したものの、買掛金が187百万円、賞与引当金が176百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、455百万円となりました。これは、主に長期借入金100百万円減少したものの、固定負債「その他」に含まれておりますリース債務が97百万円、退職給付引当金が62百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、2,071百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、2,564百万円となりました。これは、主に四半期純利益により利益剰余金が105百万円増加したものの、株主配当金96百万円の支払、その他有価証券評価差額金22百万円の減少があったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- 1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
- 3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともに軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② ①以外の変更

ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。

この変更により、売上原価が11百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準による場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,547	543,548
受取手形及び売掛金	1,363,761	1,630,087
有価証券	0	50
商品及び製品	62,907	73,364
仕掛品	571,010	273,963
原材料及び貯蔵品	50,414	28,968
その他	323,995	267,897
貸倒引当金	△4,405	△4,662
流動資産合計	2,779,231	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	629,920	601,936
有形固定資産合計	1,222,990	1,195,006
無形固定資産	239,735	261,218
投資その他の資産	394,524	439,345
固定資産合計	1,857,251	1,895,570
資産合計	4,636,482	4,708,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,326	762,040
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	114,700
未払法人税等	45,139	111,119
賞与引当金	140,788	316,928
受注損失引当金	2,615	1,433
アフターコスト引当金	11,962	—
その他	540,793	431,722
流動負債合計	1,615,625	1,737,945
固定負債		
長期借入金	—	100,000
退職給付引当金	276,003	213,172
役員退職慰労引当金	—	77,930
その他	179,915	1,971
固定負債合計	455,918	393,074
負債合計	2,071,544	2,131,019

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,589,644	1,580,131
自己株式	△178	△116
株主資本合計	2,607,287	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,349	△20,066
評価・換算差額等合計	△42,349	△20,066
純資産合計	2,564,937	2,577,769
負債純資産合計	4,636,482	4,708,788

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,397,878
売上原価	5,111,878
売上総利益	1,286,000
販売費及び一般管理費	1,100,907
営業利益	185,092
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	1,071
受取手数料	2,063
不動産賃貸収入	1,871
その他	3,480
営業外収益合計	9,282
営業外費用	
支払利息	3,611
売上割引	1,394
貸倒引当金繰入額	483
その他	540
営業外費用合計	6,029
経常利益	188,346
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,633
保険解約返戻金	7,128
特別利益合計	17,762
特別損失	
固定資産除却損	603
投資有価証券評価損	13,771
特別損失合計	14,374
税金等調整前四半期純利益	191,733
法人税等	86,024
四半期純利益	105,708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	191,733
減価償却費	145,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,139
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,181
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	11,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,712
受取利息及び受取配当金	△1,867
支払利息	3,611
固定資産除却損	603
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,771
売上債権の増減額 (△は増加)	266,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308,035
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	172,140
小計	61,088
利息及び配当金の受取額	1,867
利息の支払額	△3,922
法人税等の支払額	△153,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,153
無形固定資産の取得による支出	△4,962
投資有価証券の取得による支出	△1,872
投資有価証券の売却による収入	206
敷金及び保証金の差入による支出	△748
敷金及び保証金の回収による収入	515
保険積立金の積立による支出	△438
保険積立金の解約による収入	11,112
その他	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△114,700
リース債務の返済による支出	△9,123
自己株式の取得による支出	△62
配当金の支払額	△96,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,051
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,547

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額	構成比 (%)
I 売上高	5,680,452	100.0
II 売上原価	4,599,761	81.0
売上総利益	1,080,690	19.0
III 販売費及び一般管理費	918,754	16.1
営業利益	161,935	2.9
IV 営業外収益	10,340	0.1
V 営業外費用	27,993	0.5
経常利益	144,282	2.5
VI 特別利益	6,300	0.1
VII 特別損失	50,570	0.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益	100,011	1.8
税金費用	40,734	0.8
少数株主損失	△8	0.0
四半期(当期)純利益	59,286	1.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期
	(平成20年3月期第3四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	100,011
減価償却費	112,396
負ののれん償却額	△506
賞与引当金の増減額	△194,645
受注損失引当金の増減額	△12,733
退職給付引当金の増減額	44,676
役員退職慰労引当金の増加額	37,035
貸倒引当金の増加額	23,728
受取利息及び受取配当金	△3,051
支払利息	2,634
株式交付費	1,635
上場準備費用	21,579
投資有価証券売却益	△6,300
固定資産除却損	920
投資有価証券評価損	9,274
売上債権の増減額	912,919
たな卸資産の増減額	△158,977
その他の資産の増減額	△54,507
仕入債務の増減額	△337,081
未払消費税の減少額	△23,949
その他の負債の減少額	△86,544
小計	388,514
利息及び配当金の受取額	3,051
利息の支払額	△5,508
法人税等の支払額	△128,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△61,824
無形固定資産の取得による支出	△86,978
貸付金の回収による収入	1,561
投資有価証券の取得による支出	△2,384
投資有価証券の売却による収入	12,600
敷金保証金の支払	△13,195
敷金保証金の受取による収入	2,098
役員保険の積立による支出	△1,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△806,252
その他	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△36,410
株式の発行による収入	174,114
上場準備費用による支出	△21,579
自己株式の取得による支出	△116
配当金の支払額	△82,800
少数株主への配当金の支払額	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,793
IV 現金及び現金同等物の増加額	153,059
V 現金及び現金同等物の期首残高	260,339
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	413,398

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。